

注目企業紹介

「NIIGATAベンチャーアワード2026」アントレプレナー部門
最優秀賞受賞は上越市の株式会社 LIGHTSHIP



▲「NIIGATAベンチャーアワード」を主催する新潟ニュービジネス協議会の宇尾野隆会長（左）と、アントレプレナー部門で最優秀賞を受賞した株式会社LIGHTSHIPの松本将史代表取締役（右）

新潟県内で新事業の展開や起業に挑戦する企業・団体を対象に、事業の新規性や収益性、地域経済への波及効果などを評価する「NIIGATAベンチャーアワード2026」が、6月2日（火）に新潟市中央区のNINNOで開催されました。

このビジネスコンテストは、一般社団法人新潟ニュービジネス協議会が主催し、新潟県内の起業家や新規事業創出を担う人材の発掘・支援を目的として開催されているものです。12回目の今回は、書類審査を通過した3部門9組による公開プレゼンテーションが行われました。

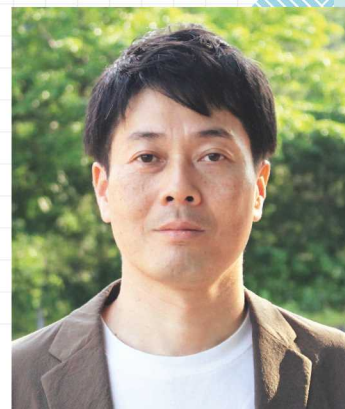
審査の結果、事業を展開している企業・団体を対象とした「アントレプレナー部門」の最優秀賞には、生徒が地域企業で働きながら高校卒業資格の取得を目指す「ライトシップ高等学校」を運営する株式会社LIGHTSHIPが選ばれました。

今回は注目企業として、同社の事業概要や創業の背景、そして今後の展望について詳しくご紹介します。



高校生が地元企業で「働くことで学ぶ」 若者の成長と地域産業振興の両立を目指す 株式会社 LIGHTSHIP (ライトシップ)

代表取締役 松本 将史 氏



PROFILE ▶▶▶

松本 将史 (まつもと まさふみ)

新潟市出身。新潟県立海洋高校の教員時代に、生徒とともに鮭魚醤「最後の一滴」を開発。高校生の製造販売ビジネスを構築し、様々な賞を受賞。2018年に高校教諭を退職して水産加工業の株式会社能水商店を創業。経営を行いながら、文科省事業における民間派遣管理職として海洋高校のカリキュラムの刷新などに従事。2023年に株式会社LIGHTSHIPを設立し、学校教育と職業をつなぐ新しい教育モデルとして、2025年に「ライトシップ高等学院」を開校。その他、能生内水面漁業協同組合の組合長も務める。

上越市の直江津港佐渡汽船ターミナルを拠点に、新しい高校教育に挑戦する株式会社LIGHTSHIP。2025年に開校したライトシップ高等学院は、地域企業での有給OJT（職場実習）を教育の核に据えた日本初の教育モデルを展開し、その先進性が評価されてグッドデザイン賞も受賞しました。現在は上越に加え、柏崎、十日町・魚沼地域へと活動エリアを拡大しており、今後は県内全域、さらには全国展開も視野に入れています。

今回は、代表取締役であり、学院長である松本将史氏に、起業の背景や事業への思い、今後の展望についてお話をうかがいました。

▶ ライトシップ高等学院とはどのような学校ですか

当学院は、ドイツの職業教育「デュアルシステム」を基盤に、『高校卒業』『はたらく』『地域おこし』を組み合わせた日本初のカリキュラムを提供する、広域通信制高校サポート校です。

一般的な高校が教室で学ぶ時間が中心であるのに対して、私たちは通信制課程を活用して教科学習を効率化し、それによって生まれた時間を社会での実践的な学びに充てています。生徒は週5日のうち、1日は教科学習、3日は地元企業で働くOJT（On the Job Training）、1日は地域課題の解決に取り組むプロジェクト型学習（PBL=Project Based learning）に取り組んでいます。



【住所】〒942-0011 新潟県上越市港町1-9-1
直江津港佐渡汽船ターミナル2F

特徴は、生徒が企業と雇用契約を結び、賃金を得ながら働いていることです。多くの生徒は、扶養の範囲内で年間約120万円の収入を得ており、仕事の技術だけでなく、報酬をいただくことの責任や、自分が提供すべき価値は何かという意識も自然と身に



ライトシップ高等学院

高校卒業

新潟産業大学附属高等学校通信制課程（managara High School）に在籍して教科学習に取り組む高校卒業を目指します。

はたらく

地元企業と開発した独自のOJTカリキュラムにより、賃金を得ながら、その職種の初級レベルの知識と技能が得られます。

地域おこし

PBL（プロジェクト型学習）の一環で地域課題をビジネスとして解決する「ソーシャルビジネス」に取り組みます。

GOOD DESIGN AWARD 2025

付けていきます。また、職場ではさまざまな年代の方々と関わるため、コミュニケーション力などのヒューマンスキルも養われます。社会人としての基礎を高校時代から育んでいけることが大きな特徴です。

もう一つの柱が、週1日登校して地域おこしに取り組むPBLです。現在は、直江津港佐渡汽船ターミナル1階の閉店した売店をカフェとして再生するプロジェクトに取り組んでいます。生徒自らが課題を発見し、解決する力を養うとともに、経営感覚や郷土への愛着を育んでいます。OJTが職業能力開発と異世代のコミュニケーションの学びであるのに対し、PBLは同世代と協力して1つのプロジェクトを成し遂げることを通じた学習方法です。

学院生のスケジュール(例)

	OJT先 飲食業	OJT先 建設業
月	休み／教科学習	OJT(午前8時～午後4時)
火	OJT(午前8時～午後2時)	OJT(午前8時～午後4時)
水	OJT(午前8時～午後2時)	ターミナルで教科学習
木	登校日(地域おこしPBL)	登校日(地域おこしPBL)
金	OJT(午前8時～午後2時)	OJT(午前8時～午後4時)
土	休み／教科学習	休み／教科学習
日	休み／教科学習	休み／教科学習

この事業を立ち上げようと思ったきっかけは何だったのでしょうか

私は県立海洋高校で16年間教員を務めた後、水産加工会社の株式会社能水商店を立ち上げて経営者になりました。教育現場と企業経営の両方を経験する中で感じたのが、「学校教育と職業との距離」でした。既存の高校教育で、本当に必要な職業教育ができているのだろうかという問いが生まれたのです。

海洋高校教員時代には、生徒たちと水産加工品「最後の一滴」の商品開発から販売までを行いました。展示会では、高校生とは思えないほど堂々と商談する姿も見られ、実践こそが人を育てるという確信を持ちました。しかし、そうした実践の学びには多くの時間を費やす必要があり、既存の学校教育では、十分な時間を確保できません。そこで、通信制課程を活用し、高校卒業資格の取得と社会で学ぶ時間の両立を図る

新しい教育モデルを立ち上げました。高校卒業資格は、国家資格の受験要件となるケースもあり、生徒の将来の選択肢を広げる上でも必要だと考えています。

また、教員時代にドイツを教育視察したことも大きく影響しています。現地では、高校生が地域企業で働きながら学ぶ姿を目の当たりにしました。ドイツでは、学校での学びと企業での実践を並行して行う「デュアルシステム」と呼ばれる職業教育制度が定着しており、こうした仕組みはヨーロッパ各国にも存在しています。「日本でもこのような教育を実現したい」という思いが、当学院設立の原動力になっています。

地域企業とはどのように連携しているのですか

現在は約100社の地域企業にご協力いただき、生徒たちは建設業や製造業、飲食業、保育など幅広い分野で学んでいます。企業と開発した独自のOJTカリキュラムにより、生徒は3年間を通して実践的な知識や技術を身に付けていきます。

OJT先を決定するためには、入学後の4月から7月に生徒と企業がお互いを理解するためのマッチング期間を設けています。合同企業説明会や企業見学、インターンシップを経て、生徒はOJT先を決定し、企業と雇用契約を締結します。OJT開始後も企業担当者と学院スタッフが密に連携しながら、一人ひとりの職業能力向上を支援しています。

例えば、ある生徒は、当初はOJT先の社員さんとのコミュニケーションに苦労し、自分からなかなか行動できませんでした。しかし、企業と学院が連携



▲さまざまなOJT先で高校生が働きながら学んでいる

して面談や助言を重ねた結果、今では職場の一員として、自ら周囲に働きかけながら行動できるようになっています。また、住宅建築の施工管理業務に取り組む2年生は、リフォームのヒアリングや提案、確認申請にも携わっています。高校生は、実践の機会を得ることで大きく成長し、さまざまなことができるようになるのです。

こうした取り組みにより、生徒は3年間にわたって実務経験を積み、卒業時には業界に必要な専門知識や技術を身に付けた状態となります。3年次には関連する資格の取得などにも挑戦し、社会に出る準備はほぼ整っていると言えるでしょう。

実務経験を積む中で進学への意欲が高まった場合は、総合型選抜などを活用して大学進学を目指すことも可能です。一方で、2年生の約8割がOJT先企業への就職を希望しています。

企業にとっても、高校1年生の段階から若者と関わりながら育成できるため、自社に合った人材を確保しやすくなります。実際に、多くの企業から、即戦力人材の確保につながる仕組みとして評価をいただいています。



▲登校日の木曜日に朝礼を行う様子。挨拶の練習や仕事を上での心構え・注意事項の共有などが行われている

▶ 現在取り組む中で感じている課題はありますか

おかげさまで、開校2年目を迎え、事業としては順調に進んでいます。一方で、今後県内全域に展開していくためには、さらに多くの協力企業の存在が欠かせません。これまで一社一社に訪問するなどして提携先を増やしてきました。直接説明した企業か

らは高い関心をいただいておりますが、まだ新しい仕組みであるため、まずは存在を知っていただき、その価値や可能性を理解していただくことが大きな課題であると感じています。

また、生徒がより幅広い業種からOJT先を選択できるようにするためには、多様な分野の企業との連携を進めていく必要があります。地域のさまざまな企業と協力しながら、より充実した職業教育環境を整えていきたいと考えています。

▶ 今後はどのような事業展開をお考えですか

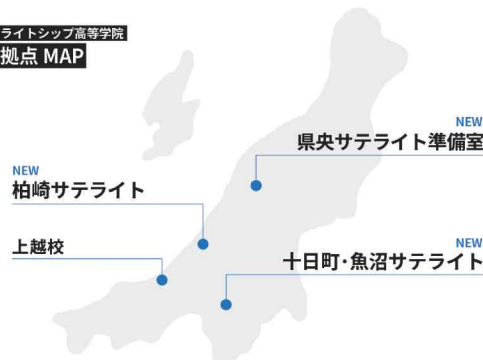
現在は上越エリアを中心に展開していますが、2027年4月には燕市に県央サテライトの開校を予定しています。さらに2028年には新潟市での開校を目指しており、まずは県内全域でこの学びの仕組みを選択できる環境を整えたいと考えています。

その後は、新潟県内で運営ノウハウを蓄積し、課題への対応方法を確立しながら教育モデルを磨き上げ、新潟校も含めて各拠点で3学年が揃う2030年頃を目途に全国展開を進めていく構想です。

私が目指しているのは、この仕組みが高校教育の新たなスタンダードとして社会に定着していくことです。若者が地域で働きながら自分の可能性を見つけ、企業は将来の担い手と早い段階から出会い、育てることができる。そして地域産業の振興と若者のキャリア形成が両立する。そんな社会の実現に向けて、新潟発のこのモデルを全国へ広げていきたいと思っています。



ライトシップ高等学院
拠点 MAP



(2026年7月16日取材 生亀、長谷川)